

一般教育訓練明示書(グロービス経営大学院大学)

講座の名称	経営研究科経営専攻(長期履修コース)																
実施方法	① 通学 (昼間・夜間) (土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)																
指定講座番号	1	3	2	1	2	0	2	—	1	3	1	0	0	5	2	—	9
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間					過去一年の講座実績		入講者数(累積)(141人)				修了者数(141人)					
平成18年4月1日	令和7年3月31日まで																
訓練期間	36ヶ月							総訓練時間				432時間					
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル							経営学修士(専門職)/MBA										
②①に係る資格・試験等の実施機関名称							グロービス経営大学院大学										
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等							標準履修年限(2年)以上在学し、所定の試験に合格し、所要の授業科目において修了要件単位(36単位)以上を修得すること										
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況							日本企業をはじめとしてグローバル企業においても、経営スキルと志豊かなマインドセットをもったマネージャー、リーダー人材は常に渴望されている状態である。本学での学んだ技能・知識が活用されている。										
2. 教育訓練の内容																	
教科 (カリキュラム)																	
添付資料に示す。(※添付資料 様式2-A)																	
時間																	
432時間																	
使用教材名																	
https://mba.globis.ac.jp/curriculum/																	
※使用教材は上記URLにアクセスして、当該コースの科目名(添付資料を参照)をクリックしてください。科目ごとに使用教材の記載があります。																	
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)																	
①受講するに当たって必要な実務経験等							大学等を卒業後、原則2年以上のビジネス経験										
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準							大学卒業程度										
③その他																	

添付資料(様式2-A)

カリキュラム及び時間については、以下の中から履修方法及び必要単位を満たす組み合わせとなります。
18時間の教科は1.5単位、12時間の教科は1単位であり、合計36単位で修了基準を満たします。
※印以外、同じ科目を日本語・英語の両言語で提供しています。

講座の名称: 経営研究科経営専攻
(長期履修コース)
指定講座番号: 1321202-1310052-9

科目群	授業科目の名称	時間	履修方法			
			必修	選択必修	選択	
基本	人事組 組織行動とリーダーシップ	18	○			
	人事組 人材マネジメント	18	○			
	マーケティング戦略	マーケティング・経営戦略基礎	18			○
		マーケティングI	18	○		
		経営戦略	18	○		
	マーケティング戦略	オペレーション戦略	18	○		
	会計・財務	アカウンティング基礎	18			○
		ファイナンス基礎	18			○
		アカウンティングII(財務会計)	18	○		
	思考	ファイナンスII(事業戦略と企業財務)	18	○		
		クリティカル・シンキング	18		○	
思考	ビジネス・アナリティクス	18		○		
志	リーダーシップ開発と倫理・価値観	18	○			
テクノベート	テクノベート・シンキング	18			○	
応用	人事組 パワーと影響力	18			○	
	人事組 リーダーシップとメンタルヘルス ※日本語のみ開講	12			○	
	マーケティング戦略	カスタマージャーニーとブランディング	18			○
		サービス・マネジメント	18			○
	会計・財務	アカウンティングII(管理会計)	18	○		
		ファイナンスII(企業価値評価と財務戦略)	18			○
		ファイナンスIII(企業の合併と買収)	18			○
	思考	ファシリテーション&ネゴシエーション	18			○
		ビジネス・プレゼンテーション	18			○
	志	企業家リーダーシップ	18	○		
		企業の理念と社会的価値 経営道場	18 12			○ ○
テクノベート	テクノベート・ストラテジー	18			○	
	デザイン思考と体験価値	18			○	
	ビジネス・データサイエンス	18			○	
展開	創造	ベンチャー・マネジメント	18			○
		ベンチャー戦略プランニング	18			○
		ベンチャー・キャピタル&ファイナンス	18			○
		ソーシャル・ベンチャー・マネジメント ※日本語のみ開講	18			○
	変革	イノベーションによる事業構造変革	18			○
		ストラテジック・リオーガニゼーション	18			○
		ファイナンシャル・リオーガニゼーション	18			○
	Japan/Asia/Global	日本・アジア企業のグローバル化戦略	18			○
		グローバル・パースペクティブ	18			○
		異文化マネジメント	18			○
	特別講座	Japanese Management: New Systems, Lasting Values ※英語のみ開講	18			○
ファミリービジネス・マネジメント ※日本語のみ開講		18			○	
スポーツ・マネジメント ※日本語のみ開講		18			○	
戦略コミュニケーション ※日本語のみ開講		12			○	
製薬企業の構造改革 ※日本語のみ開講		12			○	
Corporate Mentorship Program ※英語のみ開講		12			○	
CEIBS Visit Program ※英語のみ開講		12			○	
CBS Visit Program ※英語のみ開講		12			○	
Social Venture Management ※英語のみ開講		18			○	
テクノベート		ソーシャルメディア・コミュニケーション ※日本語のみ開講	18			○
		デザイン経営(デザイン駆動型のイノベーションとブランディング) ※日本語のみ開講	18			○
	テクノロジーとSDGs ※日本語のみ開講	18			○	
	AI/ビッグデータのビジネスモデルと法的リスク ※日本語のみ開講	12			○	
	Technovate for Future Enterprise ※英語のみ開講	12			○	
	Leading Big Data Strategy ※英語のみ開講	12			○	
	Emotion-Driven Innovation ※英語のみ開講	18			○	
	Moonshot Transformation ※英語のみ開講	12			○	
	Digital Marketing Psychology ※英語のみ開講	18			○	
	Robotics and AI Business Innovation ※英語のみ開講	18			○	
	Innovation through Virtual Teams ※英語のみ開講	18			○	
Digital Biotech Innovation ※英語のみ開講	12			○		
Entrepreneurship Without Borders ※英語のみ開講	12			○		
Creative Leadership ※英語のみ開講	12			○		
Cybersecurity for Business ※英語のみ開講	12			○		
その他	研究プロジェクト	36			○	

必修科目の合計時間	180	
選択必修科目からの必要時間(最低)	18	(選択必修科目の合計時間:36時間)
選択科目からの必要時間(最低)	234	(選択科目の合計時間:864時間)
合計訓練時間	432	

一般教育訓練明示書(グロービス経営大学院大学)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	141	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	141	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	141	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	141	人			

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	10	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	9	人	②A: 就業者計	10人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	10人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	2	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	2	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	9	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	10人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

ウェブサイトの「活躍する卒業生・在校生の活躍」の「卒業後のキャリア変化・キャリアアンケート」に記載
 該当ページ: <https://mba.globis.ac.jp/feature/alumni/questionnaire/>

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目ごとにシラバスに定める科目の成績評価基準および別途学則に定める修了要件によって測定
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

標準履修年限(2年)以上在学し、所定の試験に合格し、所要の授業科目において修了要件単位(36単位)以上を修得すること

一般教育訓練明示書（グロービス経営大学院大学）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	MBA／経営学修士またはその他の修士課程を修了した者か、それに準ずる学習歴・職歴を持つスタッフにより、学生からの履修の相談や科目履修上の補助を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	要望に応じて受講のガイダンスやキャリア相談を実施。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人グロービス経営大学院 (代表者名: 理事長 堀 義人)
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03-5275-3981
施設名称及び施設長名	グロービス経営大学院大学 (施設長: 学長 堀 義人)
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03-5275-3981
給付制度担当部署・者	大学院事務局 (担当者: 事務局長 廣瀬 聡)
連絡先	TEL 03-5275-3981
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,168,333 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 80,000 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 1,088,333 円
② 分割払	(うち、必須教材費 111,500 円)
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0
	① 副読本代 (税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円
	③ 施設維持費 (税込額) 0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,168,333 円

[特記事項]

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1)一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料(最大1年分)に限られます。

(2)受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3)現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4)一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したものとは認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。